

2025年3月31日

持続可能な経済活動を推進する取組

「建設機械の所有権にかかるリース業界共通データベース」 (建機 DB)の運用を開始します

公益社団法人リース事業協会は、2025年4月1日より、会員会社間で建設機械の所有権等の情報を共有する「建設機械の所有権にかかるリース業界共通データベース」(略称「建機 DB」といいます。)の運用を開始します。

建機 DB に参加する会員会社は、現時点で 24 社、建設機械のリース・割賦販売取引の約 6 割を占めており、建機 DB の目的である「多重リース取引」^(注)を未然に防止する効果が期待されます。

引き続き、リース業界として断固とした姿勢で「多重リース取引」を防止し、持続可能な経済活動を推進してまいります。

<建機 DB 参加会社 2025年4月1日現在>

正会員

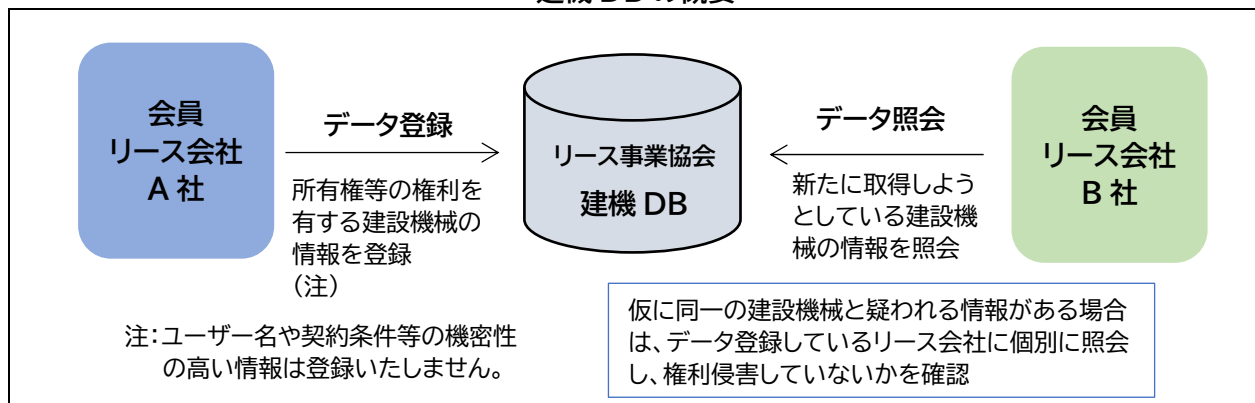
三菱HCキャピタル(株)、JA三井リース(株)、昭和リース(株)、みずほリース(株)、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)、三井住友ファイナンス&リース(株)、NX・TCリース&ファイナンス(株)、(株)九州リースサービス、ぐんぎんリース(株)、四銀総合リース(株)、十六リース(株)、商工中金リース(株)、第四北越リース(株)、ちくぎんリース(株)、千葉総合リース(株)、東京きらぼしリース(株)、東銀リース(株)、中道リース(株)、北海道リース(株)、リコーリース(株)、りそなリース(株)

賛助会員

尼信リース(株)、コマツビジネスサポート(株)、JA三井リース九州(株)

※参加会社は別紙にも掲載しています。別紙は随時更新します。

<建機 DB の概要>



(注)一部の取引関係者が一つの建設機械を複数のリース会社に売却し、リース会社から売買代金を詐取するといった「多重リース取引」が生じており、さらには建設機械の所有権を証明する書類を偽造するといった看過できない行為も行われています。このような行為は、リース業界及び関係業界の持続可能な経済活動を阻害することに加えて、マネー・ローンダリング(犯罪収益の資金洗浄等)につながる行為であり、「建機 DB」を運用することにより、会員リース会社間で建設機械の所有権等に関する情報を共有することができ、建設機械の「多重リース取引」を未然に防止する効果が期待されます。

「建機 DB」の運用サポートは、キャノン IT ソリューションズ株式会社(本社:東京都港区)が行います。同社は、「共想共創カンパニー」を掲げており、「建機 DB」に関して、リース業界の課題解決に最も寄り添った提案を示していただいたことから、同社にシステム構築と運用サポートを委託することいたしました。

本件に関するお問い合わせ 協会事務局 加藤 TEL03-3595-1501

リース事業協会ホームページ
<https://www.leasing.or.jp>

